

AMCoR

Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

研究抄録(2022.)令和 年度:

,

変革理論に基づいたICUにおける早期離床システムの導入プロセス

○酒井周平¹⁾ 島尻麻由¹⁾ 村岡法彦²⁾ 高山拓也²⁾

旭川医科大学病院 1) ICUナースステーション 2) リハビリテーション部

【目的】

A病院ICUでは、2017年よりレヴィン変革理論に基づき早期離床システムを導入した。この理論は、変革推進者の役割や各段階の問題点の明確化に有効とされる。本研究は変革推進者の活動と早期離床の推移から組織が早期離床システムを取り入れた過程を明らかにすることで、定着への示唆を得ることを目的とした。

【方法】

質的記述的研究。診療記録を用いて後ろ向きに対象者を早期離床システム導入前の対照群と解凍期群、移行・変化期群、再凍結期群の4群に分けて早期離床実施率や術後端座位開始日数の比較検討を行い、組織が早期離床を取り入れた過程を質的に考察した。統計学的検定にはKruskal-Wallis検定や χ^2 検定を用い有意水準は5%未満とした。対象は開心術後患者のうち再開胸や術後急変、小児は除外した。

【倫理的配慮】

A大学倫理委員会の承認を得た。利益相反はない。

【結果】

対象は対照群68名、解凍期群114名、移行・変化期群61名、再凍結期群125名の計368名。2017年10月より早期離床プロトコルの検討や気管挿管患者の立位などの実践、学習会や事例検討をした。2018年8月よりプロトコル導入と理学療法士の専従化開始、テンプレートで記録を統一した。その後スタッフの早期離床を支援しながら成果を公表した。これらより、早期離床実施率(対照群54.4%、解凍期群64.0%、移行・変化期群85.2%、再凍結期群65.6%、 $p<0.05$)や術後端座位開始日数(対照群4.0日、解凍期群3.2日、移行・変化期群2.1日、再凍結期群2.0日、 $p<0.05$)に有意差を認めた。

【考察】

早期離床の実践を示しながら学習会の積み重ねによりスタッフへの動機付けが十分に図られたことで、プロトコルや理学療法士専従化など新しい行動基準が受け入れられ、離床開始日短縮や実施率上昇につながったと考えられる。今後も成果の可視化によりスタッフの早期離床への姿勢を肯定しながら、早期離床の徹底を図る必要がある。